

2019年12月期 第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績 (1月～9月累計)

【通期業績予想】

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2018年 第3四半期累計 (1月～9月)	2019年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
売上高	7,249	6,956	△294
営業利益	1,345	1,093	△252
経常利益	1,342	1,076	△266
親会社株主に帰属する四半期純利益	993	810	△183

(単位:億円)

2019年 通期予想
9,800
1,450
1,420
900

※ 通期予想は2019年8月7日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		2018年 第3四半期累計 (1月～9月)	2019年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
売上高	石油化学	1,916	1,896	△20
	化学品	1,151	1,156	5
	エレクトロニクス	853	700	△153
	無機	1,922	1,901	△21
	アルミニウム	811	737	△74
	その他	1,017	958	△59
	調整額	△420	△392	27
	計	7,249	6,956	△294
営業利益	石油化学	155	133	△22
	化学品	126	95	△31
	エレクトロニクス	108	30	△78
	無機	979	849	△130
	アルミニウム	40	14	△26
	その他	14	9	△5
	調整額	△77	△37	40
	計	1,345	1,093	△252

(単位:億円)

2019年 通期予想
2,600
1,600
1,050
2,700
1,050
1,350
△550
9,800
155
145
80
1,110
25
10
△75
1,450

当期よりセグメント区分を変更し、SiO₂エピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移行しております。
2018年に通り新セグメントベースで記載しております。

(単位:億円)

セグメント		2019年 第1四半期 (1月～3月)	2019年 第2四半期 (4月～6月)	2019年 第3四半期 (7月～9月)
売上高	石油化学	627	648	621
	化学品	360	375	421
	エレクトロニクス	206	240	254
	無機	724	703	474
	アルミニウム	238	253	247
	その他	324	319	315
	調整額	△131	△130	△131
	計	2,347	2,408	2,201
営業利益	石油化学	40	45	48
	化学品	24	31	40
	エレクトロニクス	△3	12	20
	無機	395	323	131
	アルミニウム	3	2	9
	その他	3	3	3
	調整額	△8	△16	△13
	計	454	401	238

2.配当

項目	2018年 年間	2019年 年間予想
1株当たり配当金	120.0円	130.0円

3.参考数値

項目	2018年 第3四半期累計 (1月～9月)	2019年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
為替レート(円/US\$)	109.6	109.2	0.5円高
国産ナフサ価格(円/KL)	50,050	42,250	△7,800

(単位:億円)

項目	2018年12月末	2019年9月末	増減
総資産	10,750	10,692	△58
有利子負債残高	2,880	3,046	166

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月6日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	695,575	4.1	109,313	18.7	107,587	19.8	80,963	18.4
2018年12月期第3四半期	724,938	28.6	134,495	140.4	134,185	216.6	99,272	323.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 75,929百万円 (23.0%) 2018年12月期第3四半期 98,572百万円 (192.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	555.01	
2018年12月期第3四半期	676.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,069,185	518,326	46.6
2018年12月期	1,074,983	465,340	41.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 498,101百万円 2018年12月期 445,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		100.00	120.00
2019年12月期		50.00			
2019年12月期(予想)				80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.2	145,000	19.4	142,000	20.6	90,000	19.3	616.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	149,711,292 株	2018年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,835,773 株	2018年12月期	3,836,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	145,875,488 株	2018年12月期3Q	146,750,395 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期(2019年1月～9月)のわが国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移し緩やかな回復を続けました。一方、企業収益は輸出が減速し国内生産も減少するなど製造業を中心に減益傾向となりました。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続きましたが、欧州は景気減速感が強まりました。中国では米中貿易摩擦を受け景気は減速しており、景気刺激策の効果発現が期待されます。ASEAN諸国も景気に減速感が見られます。世界経済は、米中間の通商問題、中東情勢の流動化など緊張が増す厳しい環境に加え、長引く半導体業界の生産調整、欧州・中国を中心とする自動車生産の低迷など、先行きに不透明感が高まっております。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は高稼働が続きましたが、東アジアの需給は中国経済の減速を受けやや軟化しました。電子部品・材料業界は、PC・スマートフォンは低水準の出荷が続き、半導体・ディスプレイは国内外で厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは2019年より新中期経営計画「The TOP 2021」を始動させました。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させてまいります。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、化学品セグメントは小幅増収となりましたが、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの販売数量減により減収となり、アルミニウムセグメント他各セグメントも減収となり、総じて減収となる6,955億75百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

営業利益は、無機セグメントは黒鉛電極事業で減産を実施し、エレクトロニクスセグメントではハードディスク事業で上期を中心に数量が減少するなど、総じて減益となる1,093億13百万円（同18.7%減）となりました。これを受け、経常利益は1,075億87百万円（同19.8%減）となりました。

これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ減益となる809億63百万円（同18.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	724,938	695,575	△29,362	269,093	220,081	△49,012
営業利益	134,495	109,313	△25,182	56,630	23,842	△32,788
経常利益	134,185	107,587	△26,597	56,613	22,757	△33,856
親会社株主に帰属 する四半期純利益	99,272	80,963	△18,309	41,323	15,149	△26,173

2) セグメント別概況（2019年1月～9月）

【石油化学セグメント】

第3四半期の当セグメントでは、オレフィン事業は、前年同期に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当期はなかったためエチレン・プロピレンの販売数量は増加しましたが、アジア市場での石化製品需給の軟化を受けた市況低下により減収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル・酢酸エチル等の市況低下により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,895億78百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は132億79百万円（同14.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	191,622	189,578	△2,044	76,211	62,098	△14,113
営業利益	15,480	13,279	△2,201	8,068	4,814	△3,254

【化学品セグメント】

第3四半期の当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロブレンゴムは前年同期並みとなりましたが、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて小幅の減収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け出荷減となり減収となりました。一方、産業ガス事業、機能性化学品事業はそれぞれ小幅増収となり、またM&Aで取得したコーティング材料事業の新規連結もあり、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,155億77百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、営業利益は減益の95億14百万円（同24.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	115,073	115,577	505	40,453	42,052	1,599
営業利益	12,608	9,514	△3,094	4,856	3,992	△864

【エレクトロニクスセグメント】

第3四半期の当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なPC向け出荷に加え上期にデータセンター向け出荷がIT投資の減速を受け減少したため、販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は構造改革を実施したため減収となり、化合物半導体は数量減で減収となりました。リチウムイオン電池材料事業は数量減により減収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向け等の需要増を受け販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は700億20百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益は29億81百万円（同72.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	85,340	70,020	△15,321	28,618	25,432	△3,186
営業利益	10,829	2,981	△7,848	4,817	2,034	△2,782

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【無機セグメント】

第3四半期の当セグメントでは、黒鉛電極事業は、欧州市場を中心とする鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受け年央から減産を行ったため販売数量は減少したものの、前期に生じた需給逼迫を受け国際市況は上昇し増収となりました。セラミックス事業は、電子材料向けファインセラミックスは前年同期並みとなりましたが汎用アルミナの数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,901億19百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は849億2百万円（同13.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	192,151	190,119	△2,033	75,693	47,406	△28,287
営業利益	97,885	84,902	△12,982	39,778	13,066	△26,712

【アルミニウムセグメント】

第3四半期の当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・データセンター等の生産調整の影響を受け出荷が減少し減収となりました。アルミ機能部材事業は、自動車部材・産業機器向けともに出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は736億98百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は14億24百万円（同64.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	81,060	73,698	△7,362	27,781	24,681	△3,100
営業利益	4,039	1,424	△2,615	1,370	944	△426

【その他セグメント】

第3四半期の当セグメントでは、昭光通商株式会社は減収となり、売上高は958億30百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は9億37百万円（同31.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第3四半期 (1-9月)	2019年 第3四半期 (1-9月)	増減	2018年 7-9月	2019年 7-9月	増減
売上高	101,686	95,830	△5,856	34,436	31,527	△2,910
営業利益	1,362	937	△424	431	325	△106

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

3) 第2四半期決算後に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「温室効果ガス（GHG）の2030年削減目標の設定と、GHG国際基準への準拠」

当社は、本年7月、温室効果ガス（GHG）の削減強化のため、中期の削減目標を設定するとともに、気候変動対策に対するグローバルな情報開示を重視し、2018年度の公表数値から、国際基準である「GHGプロトコル」に準拠することを決定いたしました。

これに基づき、2030年における当社グループ国内事業所のGHG排出量の削減目標を2013年比11%減と決めました。また2018年度より、GHG排出量は国内外のグループ会社も含め、GHGプロトコルに沿って、事業者で発生する直接排出量（Scope1）、外部から購入した電力・蒸気等の使用に伴う間接排出量（Scope2）、サプライチェーンでの排出量（Scope3）を統合報告書・CSRサイト等で公表しました。

加えて、地球温暖化防止対策を経営の根幹に据えて推進するため、2020年より社内炭素価格制度（ICP）^(注)を導入し、GHG排出量の削減を投資判断の要素に組み入れます。

当社グループは、今後も環境に配慮した生産設備・技術の導入や積極的な環境対策の推進、資源循環型社会を支える製品の供給などにより、豊かさと持続性が調和する社会への貢献を目指してまいります。

(注) Internal Carbon Pricing: CO₂に炭素税が課されていると仮定し、事業や設備投資を検討する際に、低炭素という要素に価値を認め、より低炭素な投資に誘導する仕組み

「ノンスティック・コーティングメーカーILAG社を買収」

当社は、本年7月、ノンスティック・コーティング剤（NSC）を製造・販売するILAG社（スイス）の全株式を取得しました。

NSCは、調理器具や家電製品などの消費財向け製品や、自動車部品・産業機器などの工業製品に塗布される、焦げ付きや汚れ防止を目的とした材料で、世界市場規模は約1,300億円^(注)と推定されます。

ILAG社は、消費財向けNSC市場において世界第4位に位置し、50ヶ国以上に製品を供給しています。当社は2016年11月に消費財向けNSC大手のGMMグループを買収しており、ILAG社とグローバル市場において販売地域の補完など多くのシナジー効果が期待できます。今回の買収により、当社NSC事業は60百万ドルの売上規模となり、特に消費財向け市場において世界的な競争力を有します。

当社は、機能性化学品事業でコーティング材料向け原料を販売しており、高機能コーティングの材料・処方、評価方法に知見を有しています。NSCにはフッ素樹脂系、シリコン系、セラミックス系の種類があり、当社の幅広い事業・製品・技術を組み合わせることで、最適なソリューションの提供が可能となります。

(注) 2019年5月、当社発表時の推定

「アルミニウム合金とポリカーボネート樹脂の直接接合技術を確立」

当社は、アルミニウム合金とポリカーボネート樹脂を、接着剤を用いずに直接接合する技術を開発しました。

金属と樹脂の接合は、ボルト等で締結する機械的接合や、接着剤を用いた接着接合が主流ですが、射出成形時に金属素材と直接接合することで、工程の簡略化、高い生産性、複雑形状でも加工可能などの優位性が期待される金属樹脂直接接合技術が注目されています。これまではアンカー効果などの機械的結合力に依存するため、ポリカーボネート樹脂のような非晶性エンジニアリングプラスチックとの接合は難しいとされていましたが、当社は特殊表面処理とプライマーの知見を応用し、ポリカーボネート樹脂との直接接合を可能にしました。本技術はアンカー効果だけではなく、化学結合力も併せ持つ画期的な接合方法で、一般的なポリカーボネート樹脂の成形条件で25MPa(メガパスカル)以上の十分な接合強度を示す実験結果が得られています。

本技術は汎用性の高いポリカーボネート樹脂と軽量なアルミニウムを接合できることから、スマートフォンの筐体用途等に適用可能です。今後は接合強度・耐久性を高める開発を進め、より耐熱性の高いスーパーエンジニアリングプラスチックへ応用し、自動車部品用途での実用化を目指します。

「総務省および経済産業省より『革新的データ産業活用計画』の認定を取得」

当社の情報プラットフォーム構築計画が、本年7月に「革新的データ産業活用計画」に認定されました。「革新的データ産業活用計画」は、生産性向上特別措置法第22条の規定に基づき、一定のサイバーセキュリティ対策が講じられたデータ連携・利活用により、労働生産性・投資利益率の観点で生産性を向上させる投資計画を総務大臣および経済産業大臣が認定する制度で、認定を受けた計画に基づく設備投資は、税額控除や特別償却の税制支援を受けることができます。

当社は、SAP SE社製の統合基幹業務システム「SAP S/4HANA」を導入し、グローバルに展開する各拠点の販売、会計、購買に関する情報を一元的に管理できるグローバル経営の情報プラットフォーム構築を計画しています。今回、「SAP S/4HANA」で一元管理するデータを、新たに構築する販売ターゲットシステムおよび損益シミュレーションシステムへ連携して分析する計画が、プロアクティブな経営を実現するものと評価されました。

当社は、中期経営計画「The TOP 2021」において、「CUSTOMER Experienceの最大化」を経営戦略とし、それを支える事業基盤強化のひとつとして「AI/IoT活用」を掲げています。情報プラットフォームの整備・活用により、グループ経営の一層の効率化、製品とサービスが融合した優れたソリューションの提供を目指してまいります。

【石油化学セグメント】

「化粧品原料 1,3-BGの事業化を決定」

当社は、本年10月、主に化粧品原料として使用される1,3-ブチレングリコール（以下、1,3-BG）の事業化を決定しました。大分コンビナート内に2019年末までに製造設備を完成させ、2020年4月の販売開始を予定しております。

1,3-BGは、保湿成分として幅広く化粧品に配合されており、アジアの化粧品需要増加に伴い、年10%の需要伸長が見込まれます^(注)。当社は、アジアを中心とする化粧品市場の成長を原料供給面から支えます。また1,3-BGに化粧品原料として求められる品質を独自技術により実現し、大分コンビナートにてエチレンから一貫生産いたします。

今後も新規誘導品の事業化、アセチル系製品やコンビナート内外との事業連携強化などにより収益力を高め、東アジア地域で最高レベルの競争力を持つ石油化学事業を目指してまいります。

(注) 当社推定

【化学品セグメント】

「トヨタ自動車为中国で販売するハイブリッド車向けに発電モーター封止用BMCを供給」

当社は、トヨタ自動車株式会社が中国国内で販売を開始したハイブリッド車（カローラハイブリッド、レビンハイブリッド）の発電モーターの封止材向けに熱硬化性成形材料（BMC^(注1)）の出荷を開始しました。

当社のBMCは、高熱伝導性、高絶縁性、耐熱性、高流動性、寸法安定性、耐薬品性という特長を有し、トヨタ社のプリウスなどハイブリッド車の発電モーター封止材に使用されています。今回、同社の中国市場向け2車種のモデルチェンジに際し、電動車パワートレインを現地で開発・生産する方針に対応し、当社グループ会社「上海昭和高分子有限公司」よりトヨタ自動車（常熟）部品有限会社へBMCの供給を開始しました。

中国では、環境保護の取り組みを強化するため2019年よりNEV規制^(注2)を施行していますが、ハイブリッド車を低燃費車とみなして普及を図り環境対策を加速させる動きがあり、今後、中国でのハイブリッド車市場の拡大が見込まれています。

(注1) BMC : Bulk Molding Compound

(注2) 自動車メーカーに一定数の「新エネルギー車 (NEV)」の生産を義務付ける規制

【エレクトロニクスセグメント】

「第2世代高品質パワー半導体用SiCエピウェハーを開発」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素エピタキシャルウェハー（SiCエピウェハー）の高品質グレード「ハイグレードエピ（HGE）」をさらに高品質化した第2世代（HGE-2G）を開発しました。

SiCパワー半導体は、現在主流のSi（シリコン）製に比べ耐高温・耐電圧・大電流特性に優れた半導体で、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化と省エネルギー化を実現する製品として市場が拡大しています。データセンターのサーバー電源、電気自動車に搭載される充電器および高速充電スタンドへの採用が進んでいるほか、2020年代前半には電気自動車のパワーコントロールユニット（PCU）への本格搭載が見込まれ、今後さらなる需要拡大が期待されています。

近年のSiCエピウェハーの品質向上とデバイスプロセスの高度化によりSiC-MOSFETが実用化され、より効率の良いフルSiCインバーターの普及が始まっています。特に、電気自動車および鉄道車両向けモーター駆動インバーターモジュールでは100A級の大電流を一つのデバイスで扱うため、SiCエピウェハーから生産されるチップが大型化されますが、生産時の収率（歩留まり）悪化を防ぐため、エピウェハーの表面欠陥密度は0.1個/cm²以下に抑える必要があります。

今回開発したHGE-2Gでは、エピタキシャル成長プロセスの高度化等により、デバイス初期歩留まりに影響する表面欠陥密度を従来製品の1/2以下に、そして、デバイスの信頼性（通電劣化）に影響する基底面転位の基板からの伝播における変換効率を従来の10倍以上にまで高めました。

SiCエピタキシャルウェハーの世界需要は、2025年に1,500億円規模に拡大すると予想されています。当社は、世界最大の外販メーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、急拡大する市場に対し、高信頼性品の開発や積極的な増産投資を通じ、SiCデバイスの普及に貢献するとともに、個性派事業への成長を図ります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、棚卸資産は増加したものの営業債権等の減少により前期末比57億98百万円減少し1兆691億85百万円となりました。負債合計は、有利子負債は増加したものの営業債務等の減少により前期末比587億83百万円減少の5,508億60百万円となりました。なお、有利子負債残高は166億3百万円増加の3,045億71百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比529億86百万円増加の5,183億26百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本年8月7日に公表済みの連結業績予想に変更はありません。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期業績予想	980,000	145,000	142,000	90,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	119,675
受取手形及び売掛金	203,730	162,314
商品及び製品	65,882	75,195
仕掛品	26,160	32,952
原材料及び貯蔵品	60,758	66,235
その他	28,202	27,746
貸倒引当金	△1,386	△857
流動資産合計	496,533	483,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,777	80,181
機械装置及び運搬具(純額)	146,764	139,526
土地	234,987	236,755
その他(純額)	17,879	25,942
有形固定資産合計	478,406	482,405
無形固定資産		
その他	14,950	22,138
無形固定資産合計	14,950	22,138
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	70,381
その他	21,540	18,867
貸倒引当金	△8,332	△7,866
投資その他の資産合計	85,094	81,382
固定資産合計	578,450	585,926
資産合計	1,074,983	1,069,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,420	107,557
短期借入金	61,747	54,029
1年内返済予定の長期借入金	41,403	34,497
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
引当金	3,714	7,994
その他	95,791	60,894
流動負債合計	362,074	264,972
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	122,818	154,045
引当金	4,133	3,609
退職給付に係る負債	22,018	12,133
その他	56,599	54,102
固定負債合計	247,569	285,888
負債合計	609,643	550,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,912
利益剰余金	197,717	257,123
自己株式	△11,659	△11,663
株主資本合計	405,532	464,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,108
繰延ヘッジ損益	836	△108
土地再評価差額金	33,281	32,990
為替換算調整勘定	7,069	△2,018
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△6,807
その他の包括利益累計額合計	40,431	33,165
非支配株主持分	19,377	20,224
純資産合計	465,340	518,326
負債純資産合計	1,074,983	1,069,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	724,938	695,575
売上原価	510,569	502,653
売上総利益	214,368	192,922
販売費及び一般管理費	79,873	83,609
営業利益	134,495	109,313
営業外収益		
受取利息	579	825
受取配当金	1,032	987
持分法による投資利益	974	228
固定資産賃貸料	1,024	1,017
雑収入	1,341	734
営業外収益合計	4,950	3,792
営業外費用		
支払利息	2,347	1,761
操業休止費用	1,034	1,160
雑支出	1,878	2,596
営業外費用合計	5,260	5,517
経常利益	134,185	107,587
特別利益		
固定資産売却益	83	653
投資有価証券売却益	281	1,341
子会社清算益	151	—
その他	22	160
特別利益合計	537	2,154
特別損失		
固定資産除売却損	2,406	1,939
減損損失	90	1,289
その他	574	1,056
特別損失合計	3,071	4,284
税金等調整前四半期純利益	131,652	105,457
法人税等	27,910	22,173
四半期純利益	103,742	83,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,470	2,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,272	80,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	103,742	83,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,015	1,642
繰延ヘッジ損益	△1,993	△945
為替換算調整勘定	△1,214	△9,391
退職給付に係る調整額	1,099	1,452
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△114
その他の包括利益合計	△5,170	△7,355
四半期包括利益	98,572	75,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,400	73,988
非支配株主に係る四半期包括利益	4,172	1,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルアルコール)、合成樹脂(ポリプロピレン)
化学品	機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂)、産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)、基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)、情報電子化学品(電子材料用高純度ガス・機能薬品)、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体(LED)、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス(アルミナ、研削研磨材)、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	183,948	102,314	84,060	185,847	74,230	94,539	724,938	—	724,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,674	12,759	1,280	6,304	6,830	7,147	41,995	△41,995	—
計	191,622	115,073	85,340	192,151	81,060	101,686	766,932	△41,995	724,938
セグメント損益 (営業損益)	15,480	12,608	10,829	97,885	4,039	1,362	142,203	△7,707	134,495

(注)セグメント損益の調整額△7,707百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△7,714百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	182,026	102,574	69,503	184,516	68,269	88,687	695,575	—	695,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,552	13,003	517	5,603	5,429	7,143	39,247	△39,247	—
計	189,578	115,577	70,020	190,119	73,698	95,830	734,822	△39,247	695,575
セグメント損益 (営業損益)	13,279	9,514	2,981	84,902	1,424	937	113,038	△3,725	109,313

(注)セグメント損益の調整額△3,725百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△3,908百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から
 「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。